

「米政策についての緊急要望」について

政府は昨年末、米政策・経営所得安定対策の見直しを決定し、米の生産調整については、平成30年産を目途に、行政による生産数量目標の配分に頼らずとも需要に応じた主食用米の生産が行われるよう環境整備を進めるなど、米生産を取り巻く状況は大きく変わろうとしています。

こうした中、平成26年産米については、全国的に高い在庫水準などから出回り当初から価格が下落しており、さらに、例年になく青死米等の発生が多く、生産現場に大きな影響が及ぶことが懸念されています。

つきましては、水田農業が将来にわたって持続的に発展し、今後とも食料の安定供給や国土・環境の保全などの面で、重要な役割を担っていけるよう、今後の米政策や経営所得安定対策について、次のとおり提案します。

記

1 実効性のある米の需給調整の推進

- 米の需給と価格の安定を図る食糧法の目的を果たすため、国は、米の需給バランスの改善に向け、必要な対策を講じること。
- 米の生産調整の見直しについては、農業経営者の自らの経営判断を活かせる環境整備を一層推進するなど、実効性のある需給調整の仕組みを構築すること。

2 水田フル活用の推進と経営所得安定対策の充実・強化

- 経営所得安定対策については、意欲ある農業者が将来にわたって安心して営農に取り組むことができるよう、安定的・継続的な制度とすること。
また、新たに検討を行っている収入保険の導入については、経営を支える万全なセーフティネットとなるように制度を構築すること。
- 水田のフル活用を推進するため、加工用米や飼料用米、WCS用稲、米粉用米、水田を活用した麦、大豆等の安定生産を支援す

る水田活用の戦略作物助成の予算を確保すること。

- 水田フル活用ビジョンに即した産地の取組を促進できるよう、飼料用米等の多収性品種等の開発や生産流通体制の整備など総合的な支援施策を講じるとともに、地域の実情に応じた米、麦、大豆、園芸作物等の振興と輪作体系の維持・確立を可能とするため、産地交付金や二毛作助成等の予算を確保すること。
- 水田フル活用と生産コスト削減を実現するため、ほ場の排水改良や大区画化などが促進されるよう、農業農村整備事業の予算を確保すること。

3 米の多様な需要拡大の推進

- 少子高齢化の進展に伴い、主食用米の消費が急激に減少する恐れがあることから、主食用を含めた多様な消費の拡大に係る取組みを強化するとともに、新たな用途の研究・開発を進めるなど、米の需要の安定化に資する効果的な対策を講じること。

平成26年12月12日

全国知事会

農林商工常任委員会委員長

北海道知事 高橋はるみ